

# 四 半 期 報 告 書

(第62期第3四半期)

山下医科器械株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成22年4月14日

**【四半期会計期間】** 第62期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

**【会社名】** 山下医科器械株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 下 尚 登

**【本店の所在の場所】** 長崎県佐世保市湊町3番13号

**【電話番号】** (0956) 25-2112 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号  
NOF天神南ビル6F

**【電話番号】** (092) 726-8200

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

**【縦覧に供する場所】** 山下医科器械株式会社福岡本社  
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)  
山下医科器械株式会社佐世保本社  
(長崎県佐世保市湊町3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間		自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高	(千円)	25,244,231	27,175,837	8,408,727	9,037,937	36,431,091
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	123,320	135,753	45,181	△33,765	307,837
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)	59,360	65,574	28,616	△37,822	139,736
純資産額	(千円)	—	—	5,019,082	5,153,481	5,129,788
総資産額	(千円)	—	—	12,825,707	13,408,866	14,833,779
1株当たり純資産額	(円)	—	—	1,966.36	2,018.95	2,009.92
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (△)	(円)	23.26	25.69	11.21	△14.82	54.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	39.1	38.4	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,766,626	△956,934	—	—	32,200
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△809,087	△82,630	—	—	△1,015,380
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△77,470	△76,333	—	—	△77,343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	—	—	1,165,299	1,642,061	2,757,959
従業員数	(名)	—	—	490	493	500

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第62期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。第61期、第61期第3四半期連結会計期間、第61期第3四半期連結累計期間及び第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	493	(152)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	489	(152)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
		仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器部門	機器	2,816,673	126.1
	消耗品	4,934,269	106.4
	小計	7,750,943	112.8
医療情報部門		244,447	97.6
合計		7,995,390	112.3

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器部門	一般機器分野	1,993,253	127.0
	一般消耗品分野	4,326,990	101.0
	低侵襲治療分野	1,870,913	107.1
	メディカルサービス分野	516,168	105.5
	小計	8,707,324	107.7
医療情報部門		330,612	103.2
合計		9,037,937	107.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や内外の経済対策効果を背景として、輸出や生産に回復の動きが見られる一方、厳しい雇用情勢やデフレの影響などにより国内需要の停滞感が続き、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成22年4月からの診療報酬改定が10年ぶりにプラス改定となり、急性期入院医療を中心とした医療の再建や、病院勤務医の負担軽減に一定の効果が見込まれるものの、医療機関を取り巻く環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界内における競争は一層激化しております。

このような状況の中、当社グループは、平成20年7月に発表いたしました中期経営計画「Re-Growth10」の中間年度となります今年度は、本部の営業支援体制を充実させ、本部と営業部門の連携を高めながら、中核事業基盤の拡大・強化に取り組んでおります。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、医療機器備品や理化学検査機器の売上増加等により19億93百万円（前年同四半期比27.0%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設や既存取引医療機関への医療機器消耗品の販売拡大等により43億26百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡およびサージカル備品の売上増加に加え、処置用医療材料（IVE・IVR）の売上増加等により18億70百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。メディカルサービス分野では、放射線機器の売上高が若干前年を下回ったものの、増改築案件に伴う設備備品の売上増加等により5億16百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は87億7百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

また、医療情報部門におきましては、電子レセプト義務化に伴うシステム導入需要等により3億30百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は90億37百万円（前年同四半期比7.5%増）となり、利益面につきましては、営業損失は58百万円（前年同四半期は23百万円の営業利益）、経常損失は33百万円（前年同四半期は45百万円の経常利益）、四半期純損失は37百万円（前年同四半期は28百万円の四半期純利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は134億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億24百万円減少いたしました。流動資産は、余資運用による有価証券の増加、現金及び預金の減少、受取手形および売掛金の減少等により94億6百万円となりました。固定資産は、株式相場の上昇による投資有価証券の増加、大分遊休地の売却および熊本支社の減損処理による土地の減少等により40億2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて14億48百万円減少し、82億55百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、51億53百万円となり、自己資本比率は38.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億44百万円増加し、投資活動により41百万円減少し、財務活動により0百万円減少いたしました。この結果、資金残高は第2四半期会計期間末から2億2百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は16億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動により増加した資金は2億44百万円（前年同四半期は3億83百万円の資金の減少）となりました。

主な要因としましては、たな卸資産の増加1億29百万円、売上債権の減少4億58百万円、仕入債務の減少85百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動により減少した資金は41百万円（前年同四半期比3億41百万円の資金の増加）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出40百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動により減少した資金は0百万円（前年同四半期比0百万円の資金の増加）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新に生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）の株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,551,800	25,518	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,518	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式76株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	700	—	700	0.03
計	—	700	—	700	0.03

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	1,061	1,100	1,130	1,380	1,321	1,294	1,246	1,245	1,143
最低(円)	1,027	1,007	1,050	1,110	1,188	1,100	1,095	1,130	1,092

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	営業統括本部 SPDセンター長	取締役	営業統括本部 事業企画推進本部 副本部長	佐田 高之	平成22年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,042,061	2,257,959
受取手形及び売掛金	※ 5,883,669	※ 6,240,910
有価証券	600,000	500,000
商品	1,487,426	1,385,566
その他	404,622	355,882
貸倒引当金	△11,142	△8,440
流動資産合計	9,406,638	10,731,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,503,604	2,498,814
減価償却累計額	△853,729	△755,357
建物及び構築物(純額)	1,649,875	1,743,457
土地	1,474,493	1,498,388
建設仮勘定	15,540	23,738
その他	621,724	588,020
減価償却累計額	△479,693	△448,425
その他(純額)	142,030	139,595
有形固定資産合計	3,281,940	3,405,180
無形固定資産	127,829	150,638
投資その他の資産	592,458	546,081
固定資産合計	4,002,228	4,101,900
資産合計	13,408,866	14,833,779
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 7,321,043	※ 8,547,839
未払法人税等	156	179,404
賞与引当金	166,243	261,548
その他	457,137	404,162
流動負債合計	7,944,580	9,392,954
固定負債		
退職給付引当金	78,634	116,269
その他	232,170	194,766
固定負債合計	310,805	311,036
負債合計	8,255,385	9,703,990

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,905,917	3,916,909
自己株式	△824	△818
株主資本合計	5,026,722	5,037,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,099	92,068
評価・換算差額等合計	126,099	92,068
少数株主持分	659	—
純資産合計	5,153,481	5,129,788
負債純資産合計	13,408,866	14,833,779



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	25,244,231	27,175,837
売上原価	21,890,956	23,715,730
売上総利益	3,353,274	3,460,106
販売費及び一般管理費	※1 3,294,623	※1 3,384,473
営業利益	58,651	75,633
営業外収益		
受取利息	8,797	3,728
受取配当金	2,760	1,777
仕入割引	36,557	36,597
受取手数料	5,537	6,276
その他	21,173	15,894
営業外収益合計	74,826	64,273
営業外費用		
支払利息	3,686	1,792
不動産賃貸原価	3,439	—
その他	3,031	2,361
営業外費用合計	10,157	4,154
経常利益	123,320	135,753
特別利益		
固定資産売却益	4,203	18,489
投資有価証券売却益	411	—
特別利益合計	4,614	18,489
特別損失		
固定資産除却損	282	61
事務所移転費用	3,352	—
投資有価証券評価損	2,643	—
減損損失	※2 —	※2 16,559
訴訟和解金	—	3,836
特別損失合計	6,278	20,458
税金等調整前四半期純利益	121,657	133,784
法人税、住民税及び事業税	111,349	15,368
法人税等調整額	△49,521	52,182
法人税等合計	61,828	67,550
少数株主利益	468	659
四半期純利益	59,360	65,574

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	8,408,727	9,037,937
売上原価	7,288,923	7,920,408
売上総利益	1,119,804	1,117,528
販売費及び一般管理費	※1 1,096,579	※1 1,175,572
営業利益又は営業損失(△)	23,224	△58,043
営業外収益		
受取利息	2,300	572
受取配当金	1,302	1,129
仕入割引	11,137	11,950
受取手数料	1,553	2,029
その他	6,709	9,327
営業外収益合計	23,002	25,009
営業外費用		
支払利息	1,009	492
その他	35	240
営業外費用合計	1,045	732
経常利益又は経常損失(△)	45,181	△33,765
特別利益		
固定資産売却益	4,203	—
投資有価証券売却益	411	—
特別利益合計	4,614	—
特別損失		
減損損失	※2 —	※2 16,559
特別損失合計	—	16,559
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,796	△50,325
法人税、住民税及び事業税	59,171	△5,823
法人税等調整額	△38,132	△7,138
法人税等合計	21,038	△12,962
少数株主利益	140	459
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,616	△37,822

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	121,657	133,784
減価償却費	105,225	185,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	2,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,636	△95,305
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,147	△37,634
受取利息及び受取配当金	△11,557	△5,505
支払利息	3,686	1,792
固定資産売却損益 (△は益)	△4,203	△18,489
投資有価証券売却損益 (△は益)	△411	—
固定資産除却損	282	61
移転費用	3,352	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,643	—
減損損失	—	16,559
売上債権の増減額 (△は増加)	51,047	357,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,340	△131,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,551,846	△1,226,795
その他	△177,628	169,441
小計	△1,613,541	△647,821
利息及び配当金の受取額	11,870	6,445
利息の支払額	△4,051	△1,869
法人税等の支払額	△160,903	△313,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,626	△956,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△757,072	△100,329
有形固定資産の売却による収入	5,748	25,824
無形固定資産の取得による支出	△56,794	△6,030
投資有価証券の取得による支出	△2,241	△2,094
投資有価証券の売却による収入	1,273	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,087	△82,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△76,790	△76,326
自己株式の取得による支出	△680	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,470	△76,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,653,183	△1,115,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483	2,757,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,165,299	※ 1,642,061

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間  
（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)												
<p>※ 四半期連結会計期間末日の満期手形および一括支払信託の会計処理については、手形交換日(決済日)をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形および一括支払信託債務(買掛金)が四半期連結会計期間末の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,836千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">94,416千円</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託</td> <td style="text-align: right;">14,208千円</td> </tr> </table>	受取手形	24,836千円	支払手形	94,416千円	一括支払信託	14,208千円	<p>※ 当連結会計年度末日の満期手形および一括支払信託の会計処理については、手形交換日(決済日)をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形および一括支払信託債務(買掛金)が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112,384千円</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,713千円	支払手形	112,384千円	一括支払信託	6,941千円
受取手形	24,836千円												
支払手形	94,416千円												
一括支払信託	14,208千円												
受取手形	23,713千円												
支払手形	112,384千円												
一括支払信託	6,941千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,786,187千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,864千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	給料手当	1,786,187千円	賞与引当金繰入額	130,864千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,867,816千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166,243千円</td> </tr> </table> <p>※2 当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊本支社 (熊本市八王寺町)</td> <td style="text-align: center;">事業用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	給料手当	1,867,816千円	賞与引当金繰入額	166,243千円	場所	用途	種類	減損損失	熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円
給料手当	1,786,187千円																
賞与引当金繰入額	130,864千円																
給料手当	1,867,816千円																
賞与引当金繰入額	166,243千円																
場所	用途	種類	減損損失														
熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">556,446千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,859千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	給料手当	556,446千円	賞与引当金繰入額	81,859千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">563,660千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166,243千円</td> </tr> </table> <p>※2 当第3四半期連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊本支社 (熊本市八王寺町)</td> <td style="text-align: center;">事業用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したのものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	給料手当	563,660千円	賞与引当金繰入額	166,243千円	場所	用途	種類	減損損失	熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円
給料手当	556,446千円																
賞与引当金繰入額	81,859千円																
給料手当	563,660千円																
賞与引当金繰入額	166,243千円																
場所	用途	種類	減損損失														
熊本支社 (熊本市八王寺町)	事業用 不動産	土地	16,559千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">667,264千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">498,035千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,165,299千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	667,264千円	有価証券	498,035千円	現金及び現金同等物	1,165,299千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,042,061千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,642,061千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,042,061千円	有価証券	600,000千円	現金及び現金同等物	1,642,061千円
現金及び預金	667,264千円												
有価証券	498,035千円												
現金及び現金同等物	1,165,299千円												
現金及び預金	1,042,061千円												
有価証券	600,000千円												
現金及び現金同等物	1,642,061千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,553,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	776

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,566	30	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,018.95円	1株当たり純資産額	2,009.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,153,481	5,129,788
普通株式に係る純資産額(千円)	5,152,822	5,129,788
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	659	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)	776	770
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,552,224	2,552,230

## 2 1株当たり四半期純損益金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.26円	1株当たり四半期純利益金額	25.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため、記載しており ません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため、記載しており ません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益(千円)	59,360	65,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,360	65,574
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,550	2,552,225

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 11.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 14.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	28,616	△ 37,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	28,616	△ 37,822
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,230	2,552,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月14日

山下医科器械株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月14日

山下医科器械株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 下 隆 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平 郡 真 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成22年4月14日

**【会社名】** 山下医科器械株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山下 尚 登

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 長崎県佐世保市湊町3番13号

**【縦覧に供する場所】** 山下医科器械株式会社福岡本社  
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)  
山下医科器械株式会社佐世保本社  
(長崎県佐世保市湊町3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第62期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。